

一、相关新法令、新政策

● [关于企业事业单位改制重组契税政策的通知](#)

- 【发布单位】财政部、国家税务总局
【发布文号】财税〔2012〕4号
【发布日期】2012-01-12
【实施期间】2012-01-01 至 2014-12-31
【内容提要】该通知对企业、事业单位发生股权(股份)转让、合并、分立、企业出售、破产、债权转股权、资产划转等涉及的契税政策进行了规定。其中包括：

股权(股份)转让
股权(股份)转让中,单位、个人承受公司股权(股份),公司土地、房屋权属不发生转移,不征收契税。
公司合并
两个或两个以上的公司,依据法律规定、合同约定,合并为一个公司,且原投资主体存续的,对其合并后的公司承受原合并各方的土地、房屋权属,免征契税。
公司分立
公司依照法律规定、合同约定分设为两个或两个以上与原公司投资主体相同的公司,对派生方、新设方承受原企业土地、房屋权属,免征契税。
资产划转
同一投资主体内部所属企业之间土地、房屋权属的划转,包括母公司与其全资子公司之间,同一公司所属全资子公司之间的土地、房屋权属的划转,免征契税。

【法令全文】请点击以下网址查看：
http://www.gov.cn/zwqk/2012-02/02/content_2056434.htm

● [关于执行《外商投资产业指导目录\(2011年修订\)》有关事宜的公告](#)

- 【发布单位】海关总署
【发布文号】海关总署公告2012年第4号
【发布日期】2012-01-29
【实施日期】2012-01-29
【内容提要】根据该公告：自2012年01月30日起,对属于《[外商投资产业指导目录\(2011年修订\)](#)》鼓励类范围的外商投资项目(包括增资项目),在投资总额内进口的自用设备以及按照合同随上述设备进口的技术和配套件、备件,除《[外商投资项目不予免税的进口商品目录](#)》和《[进口不予免税的重大技术装备和产品目录](#)》所列商品外,按

一、関連する新法令、新政策

● [企業事業組織の改組再編の不動産取得税政策についての通知](#)

- 【発布機関】財政部、国家税務総局
【発布番号】財税〔2012〕4号
【発布日】2012-01-12
【施行期間】2012-01-01 から 2014-12-31 まで
【概要】本通知は、企業、事業組織による持分(株式)の譲渡、合併、分割、企業売却、破産、債権持分化、資産移転等で生じる不動産取得税政策について規定を行っている。具体的には次の内容が含まれる。

持分(株式)の譲渡
持分(株式)の譲渡において、組織、個人が会社の持分(株式)を引受け、会社の土地、家屋の権利帰属を変えない場合、不動産取得税は賦課しない。
会社の合併
2社又はそれ以上の会社が、法律の規定、契約の約定に依拠して、1つの会社に合併し、且つ原投資主体が存続する場合、その合併後の会社についてもとの合併各当事者の土地、家屋の権利帰属を継承するときは、不動産取得税を免除する。
会社の分割
会社が法律の規定、契約の約定に依拠して、2社又はそれ以上の原会社投資主体と同一の会社となる場合、新たに発生した企業と新設した企業が原企業の土地、家屋の権利帰属を継承するときは、不動産取得税を免除する。
資産の移転
同一の投資主体内部の所属企業間の土地、家屋の権利帰属の移転(親会社とその全額出資した子会社間、同一の会社に所属する全額出資子会社間の土地、家屋の権利帰属の移転を含む)は、不動産取得税を免除する。

【法令全文】下記の URL をクリックしてください。
http://www.gov.cn/zwqk/2012-02/02/content_2056434.htm

● [「外商投資産業指導目錄\(2011年改正\)」を執行することについての公告](#)

- 【発布機関】税関総署
【発布番号】税関総署公告2012年第4号
【発布日】2012-01-29
【施行日】2012-01-29
【概要】本公告によると、2012年1月30日から、[「外商投資産業指導目錄\(2011年改正\)」](#)奨励類範囲に該当する外商投資プロジェクト(増資プロジェクトを含む)に対して、投資総額内で輸入する自社用設備及び契約に基づき上記設備に付随して輸入する技術及び付属品、部品は、[「外商投資プロジェクトの免税扱いにしない輸入商品目錄」](#)及び[「輸入において免税扱いにしない重](#)

照《国务院关于调整进口设备税收政策的通知》、海关总署公告 2008 年第 103 号及其他相关规定免征关税，照章征收进口环节增值税。

【法令全文】请点击以下网址查看：
<http://www.customs.gov.cn/publish/portal0/tab399/info353883.htm>

● 2012 年商品归类决定

【发布单位】海关总署
【发布文号】海关总署公告 2012 年第 3 号
【发布日期】2012-01-16
【实施日期】2012-02-01
【法令全文】请点击以下网址查看：
<http://www.customs.gov.cn/publish/portal0/tab399/info353882.htm>

● 关于《进出口税则商品及品目注释》转版修订的公告

【发布单位】海关总署
【发布文号】海关总署公告 2012 年第 5 号
【发布日期】2012-01-29
【实施日期】2012-01-29
【出台背景】自 2012 年 01 月 01 日起，中国采用以世界海关组织 2012 年版《商品名称及编码协调制度》为基础的进出口税则。海关总署根据世界海关组织编制的 2012 年版《商品名称及编码协调制度注释》，组织翻译编制了中国 2012 年版《进出口税则商品及品目注释》注释条文修订文本。
【法令全文】请点击以下网址查看：
<http://www.customs.gov.cn/publish/portal0/tab399/info353968.htm>

● 关于调整《出入境检验检疫机构实施检验检疫的进出境商品目录（2012 年）》的公告

【发布单位】国家质量监督检验检疫总局、海关总署
【发布文号】国家质量监督检验检疫总局、海关总署公告 2011 年第 203 号
【发布日期】2011-12-29
【实施日期】2012-01-01
【内容提要】该公告对涉及食品添加剂、危险化学品、稀土初级产品的部分海关商品编号的监管条件进行了调整；并结合 2012 年海关商品编号调整情况，对《出入境检验检疫机构实施检验检疫的进出境商品目录（2012 年）》进行

大な技術設備及び製品目録」に列記された商品を除き、「輸入設備の税收政策を調整することについての国务院による通知」、税関総署公告 2008 年第 103 号及びその他関係規定に基づき関税を免除し、規則に基づき輸入増値税を賦課する。

【法令全文】下記の URL をクリックしてください。
<http://www.customs.gov.cn/publish/portal0/tab399/info353883.htm>

● 2012 年商品分類の決定

【発布機関】税関総署
【発布番号】税関総署公告 2012 年第 3 号
【発布日】2012-01-16
【施行日】2012-02-01
【法令全文】下記の URL をクリックしてください。
<http://www.customs.gov.cn/publish/portal0/tab399/info353882.htm>

● 「輸出入税則商品及び品目注釈」の改正版についての公告

【発布機関】税関総署
【発布番号】税関総署公告 2012 年第 5 号
【発布日】2012-01-29
【施行日】2012-01-29
【発布の背景】2012 年 1 月 1 日から、中国は世界税関機構 2012 年版「商品の名称及び分類についての統一システム」をベースとした輸出入税則を採用する。税関総署は、世界税関機構が編纂した 2012 年版「商品の名称及び分類についての統一システム注釈」に基づき、中国 2012 年版「輸出入税則商品及び品目注釈」の注釈条文の改正書式を翻訳し編纂した。
【法令全文】下記の URL をクリックしてください。
<http://www.customs.gov.cn/publish/portal0/tab399/info353968.htm>

● 「輸出入検査検査機関が検査検査を実施する輸出入商品目録（2012 年）」を調整することについての公告

【発布機関】国家品質監督検査検査総局、税関総署
【発布番号】国家品質監督検査検査総局、税関総署公告 2011 年第 203 号
【発布日】2011-12-29
【施行日】2012-01-01
【概要】本公告は、食品の添加剤、危険化学品、レアアース初級製品の一部の税関商品番号の監督管理条件を調整し、且つ 2012 年の税関商品番号調整状況と合わせ、「輸出入検査検査機関が検査検査を実施する輸出入商品目録（2012 年）」を相

了对应调整。

【法令全文】请点击以下网址查看：
http://www.aqsiq.gov.cn/zwgk/jlqg/lhgg/201112/t20111230_206071.htm

● 关于物流企业大宗商品仓储设施用地城镇土地使用税政策的通知

【发布单位】财政部、国家税务总局
【发布文号】财税〔2012〕13号
【发布日期】2012-01-20
【内容提要】根据该通知：自2012年01月01日起至2014年12月31日止，对物流企业自有的（包括自用和出租）大宗商品仓储设施用地，减按所属土地等级适用税额标准的50%计征城镇土地使用税。

【法令全文】请点击以下网址查看：
http://www.gov.cn/zwgk/2012-02/01/content_2056192.htm

● 清理整顿大型零售企业向供应商违规收费工作方案

【发布单位】商务部、国家发展和改革委员会、公安部、国家税务总局、国家工商行政管理总局
【发布文号】商秩发〔2011〕485号
【发布日期】2011-12-19
【出台背景】近年来，一些大型零售企业（以下简称“零售商”）利用市场优势地位，以多种名目向供应商违规收费，加剧零售商与供应商之间的不公平交易。为维护市场秩序和公平交易，促进零售业健康发展，商务部等五部门制定该工作方案。

【内容提要】根据该工作方案：

- 2011年12月至2012年06月，商务部等五部门在全国集中开展清理整顿零售商向供应商违规收费工作。
- 买断经营的零售商的主要收入来源是进销差价，出租柜台的零售商的主要收入来源是租金，代理销售的零售商的主要收入来源是代收费。根据有关规定，零售商可以收取促销服务费。在以上费用之外，零售商向供应商收取的其他所有费用均应纳入清理之列。
- 清理整顿的范围主要是超市、百货店、电器专业店等大型零售企业及其下属门店。大型零售企业主要是指同时满足以下条件的企业（集团）：
（一）最大单店营业面积超过

应に調整した。

【法令全文】下記の URL をクリックしてください。
http://www.aqsiq.gov.cn/zwgk/jlqg/lhgg/201112/t20111230_206071.htm

● 物流企业大口商品仓库设施的土地使用税政策关于都市部的土地使用税政策的通知

【発布機関】財政部、国家税務総局
【発布番号】財稅〔2012〕13号
【発布日】2012-01-20
【概要】本通知によると、2012年1月1日から2014年12月31日までの期間は、物流企业が自己保有する（自社用及び貸出用）大口商品倉庫施設の土地使用については、所属する土地の等級の適用税額基準の50%に減額して都市部の土地使用税を賦課する。

【法令全文】下記の URL をクリックしてください。
http://www.gov.cn/zwgk/2012-02/01/content_2056192.htm

● 大型小売企業による供給業者からの費用の違法な受け取りを見直す作業方案

【発布機関】商務部、国家發展改革委員会、公安部、国家税務総局、国家工商行政管理総局
【発布番号】商秩發〔2011〕485号
【発布日】2011-12-19
【発布の背景】近年、一部の大型小売企業（以下「小売業者」という）が市場の優位性ある地位を利用して、複数の名目にて供給業者から違法に費用を受け取り、小売業者と供給業者との間の不公平な取引が激化している。市場の秩序と公平な取引を守り、小売業の健全な発展を促進するため、商務部等の五部門が本作業方案を制定した。

【概要】本作業方案によると以下の通りである。

- 2011年12月から2012年6月まで、商務部等の五部門は、小売業者による供給業者からの費用の違法な受け取り作業を全国にて見直しを行う。
- 買い切り経営の小売業者の主な収入源は仕入と販売間の差額であり、売り場を貸し出す小売業者の主な収入源は賃貸料であり、代理販売を行う小売業者の主な収入源は代理販売費用である。関係規定によると、小売業者は販促サービス費用を受け取ることができる。上記の費用のほか、小売業者が供給業者から受け取るすべての費用はいずれも見直しの対象となる。
- 見直しの範囲に該当するのは、主に、スーパー、百貨店、電器専門店等の大型小売企業及びその直属の店舗である。小売企業は、主に、以下の条件を同時に満たす企業（グループ）をい

6000 平方米（含）；
（二）门店数超过 20 家（含）；
（三）2010 年销售额超过 20 亿元人民币（含）。

【法令全文】请点击以下网址查看：
<http://www.mofcom.gov.cn/aarticle/h/redht/201112/20111207899504.html>

● 关于促进企业兼并重组的意见（江苏）

【发布单位】江苏省人民政府
【发布文号】苏政发〔2011〕188 号
【发布日期】2011-12-30
【法令全文】请点击以下网址查看：
<http://www.js.gov.cn/xxgk/szfwj/zhjj/201201/P020120120362067031053.doc>

● 关于做好在我市就业的外国人参加社会保险工作的通知（苏州）

【发布单位】苏州市人力资源和社会保障局
【发布文号】苏人保规〔2012〕1 号
【发布日期】2012-01-18
【实施日期】2012-01-18
【出台背景】人力资源和社会保障部于 2011 年 12 月 02 日发布了《[关于做好在我国境内就业的外国人参加社会保险工作有关问题的通知](#)》，为了做好在苏州市就业的外国人参加社会保险工作，苏州市人力资源和社会保障局制定了具体执行意见。
【内容提要】根据该通知：2011 年 10 月 15 日之前已经在苏州市用人单位就业，且符合参保条件的外国人，统一从 2011 年 10 月起，应当依法办理社会保险登记，参加企业养老保险、职工医疗保险、工伤保险、失业保险和生育保险。
【法令全文】请点击以下网址查看：
http://www.daj.suzhou.gov.cn/filecenter/Contents/Channel_548/2012/0121/49918/asset000200001835912.PDF

【注】

- 如果需要了解法律、法规或政策的全文内容或需要相关日文翻译服务，请与我们联系；
- 本栏目所公布的网址通常为官方网址，如果无法访问，您可以通过搜索引擎查阅或与我们联系。

う。
（一）1 店舗の最大の営業面積が 6000 平米以上である。
（二）店舗数が 20 軒以上である。
（三）2010 年の売上が 20 億人民元以上である。

【法令全文】下記の URL をクリックしてください。
<http://www.mofcom.gov.cn/aarticle/h/redht/201112/20111207899504.html>

● 企業の統合再編を促進することについての意見（江苏）

【発布機関】江蘇省人民政府
【発布番号】蘇政発〔2011〕188 号
【発布日】2011-12-30
【法令全文】下記の URL をクリックしてください。
<http://www.js.gov.cn/xxgk/szfwj/zhjj/201201/P020120120362067031053.doc>

● 蘇州市にて就業する外国人の社会保険参加作業を貫徹することについての通知（蘇州）

【発布機関】蘇州市人的資源及び社会保障局
【発布番号】蘇人保規〔2012〕1 号
【発布日】2012-01-18
【施行日】2012-01-18
【発布の背景】人的資源及び社会保障部は 2011 年 12 月 2 日に「[中国国内で就業する外国人の社会保険参加作業を貫徹することについての通知](#)」を公布したが、蘇州市にて就業する外国人の社会保険参加作業を貫徹するため、蘇州市人的資源及び社会保障局は具体的な執行意見を制定した。
【概要】本通知によると、2011 年 10 月 15 日までに蘇州市の使用にて就業しており、且つ保険参加条件に適合する外国人は、いずれも 2011 年 10 月から、法に依拠して社会保険登記手続きを行い、企業養老保険、従業員医療保険、労災保険、失業保険及び出産育児保険に参加しなければならない。
【法令全文】下記の URL をクリックしてください。
http://www.daj.suzhou.gov.cn/filecenter/Contents/Channel_548/2012/0121/49918/asset000200001835912.PDF

【注】

- 法令・政策の全文の内容や相応の日本語訳のサービスが必要な場合には、私共にご連絡ください。
- ご案内する URL は政府筋の公式サイトですが、リンクできない場合は、検索エンジンで検索いただくか、私共にご連絡いただければと思います。

二、相关新信息

- [《缺陷汽车产品召回管理条例》、《职业病诊断与鉴定管理办法》、《中华人民共和国海关进出境邮递物品监管办法》公开征求意见](#)

日前，中国政府法制信息网公布[《缺陷汽车产品召回管理条例（征求意见稿）》](#)、[《职业病诊断与鉴定管理办法（修订征求意见稿）》](#)、[《中华人民共和国海关进出境邮递物品监管办法（征求意见稿）》](#)，并公开征求意见。

根据[《缺陷汽车产品召回管理条例（征求意见稿）》](#)规定：

- 生产者应当建立并保存有关汽车产品和汽车产品初次销售的车主信息记录，保存期不得少于 10 年。
- 生产者应当主动收集汽车产品质量信息，使其生产的汽车产品具有可追溯性，能够通过标识和记录，确定汽车产品的召回范围。

根据[《职业病诊断与鉴定管理办法（修订征求意见稿）》](#)规定：

- 劳动者可以在用人单位所在地、本人户籍所在地或者经常居住地依法承担职业病诊断的医疗卫生机构进行职业病诊断。
- 用人单位应当在规定的时间内如实提供职业病诊断所需的劳动者职业史和职业病危害接触史、工作场所职业病危害因素检测结果、劳动者职业健康监护档案等资料。用人单位在规定的时间内不提供的，应当承担不利后果。

根据[《中华人民共和国海关进出境邮递物品监管办法（征求意见稿）》](#)规定：

- 进境邮递物品的收件人、出境邮递物品的寄件人应当按照海关规定如实申报姓名、住址、身份证件种类及号码等身份信息以及所收寄物品的相关情况，并办理相关手续。应当遵守中国关于货物、物品进出境及寄递的禁止性、限制性规定。
- 进出境邮递物品应当接受海关查验。

（摘自中国政府法制信息网；2012 年 02 月 03 日发布）

二、関連する新着情報

- [「欠陥自動車製品リコール管理条例」](#)、[「職業病診断及び鑑定管理弁法」](#)、[「中華人民共和国税関国境を出入りする郵送宅配物監督管理弁法」](#)がパブリックコメントを募集する

先頃、中国政府法制情報ウェブサイトは、[「欠陥自動車製品リコール管理条例（意見募集案）」](#)、[「職業病診断及び鑑定管理弁法（改正意見募集案）」](#)、[「中華人民共和国税関国境を出入りする郵送宅配物監督管理弁法（意見募集案）」](#)を公表し、パブリックコメントを募集している。

[「欠陥自動車製品リコール管理条例（意見募集案）」](#)の規定によると以下の通りである。

- 生産者は、自動車製品と自動車製品の初回の販売先である車の所有者の情報記録を作成し、且つ保存しなければならず、保管期間は 10 年以上でなければならない。
- 生産者は、自動車製品の品質情報を自主的に収集し、自己の生産した自動車製品が遡及できるようにし、標識及び記録を通じて、自動車製品のリコール範囲を確定できるようにしなければならない。

[「職業病診断及び鑑定管理弁法（改正意見募集案）」](#)の規定によると以下の通りである。

- 労働者は、使用者の所在地、本人の戸籍所在地又は經常居住地において法に依拠して職業病診断をつかさどる医療衛生機関において職業病診断を行うことができる。
- 使用者は、所定の期日までに職業病診断に必要な労働者の職歴及び職業病危害の接触履歴、就業場所の職業病危害の要素検査結果、労働者の職業の健康のモニタリング記録等の資料を事実通りに提供しなければならない。使用者が所定の期日までに提供できない場合、不利結果について責任を負わなければならない。

[「中華人民共和国税関国境を出入りする郵送宅配物監督管理弁法（意見募集案）」](#)の規定によると以下の通りである。

- 国境に進入する郵送宅配物の受取人、国境を出る郵送宅配物の郵送人は、税関の規定に従い、氏名、住所、身分証書の種類及び番号等の身分情報及び送付・受領する物品の関係状況を事実通りに申告し、且つ関係手続を行わなければならない。貨物、物品の国境の出入り及び送付に関する中国の禁止的、制限的規定を遵守しなければならない。
- 国境を出入りする郵送宅配物は、税関の検査を受けなければならない。

（2012 年 2 月 3 日付の中国政府法制情報ウェブサイトより抜粋）

- [《广东省劳务派遣管理规定》、《广东省实施〈中华人民共和国劳动合同法〉若干规定》、《广东省外国企业常驻代表机构聘用中国雇员管理规定》公开征求意见](#)

广东省人民政府法制办公室公布[《广东省劳务派遣管理规定（征求意见稿）》](#)、[《广东省实施〈中华人民共和国劳动合同法〉若干规定（送审稿）》](#)、[《广东省外国企业常驻代表机构聘用中国雇员管理规定（修订草案送审稿）》](#)，并公开征求意见。

[《广东省劳务派遣管理规定（征求意见稿）》](#)对劳务派遣的“三性”进行了明确：

- “临时性”岗位，是指存续时间不超过 6 个月的工作岗位。
- “辅助性”岗位，是指为用工单位主营业务提供服务的工作岗位。
- “替代性”岗位，是指用工单位的劳动者因休病假、产假或者脱产培训、服兵役、工伤治疗等情况不能提供劳动而暂时由被派遣劳动者代替的工作岗位。

（摘自广东省人民政府法制办公室网站；2012 年 02 月 01 日发布）

- [「广东省劳务派遣管理规定」、「广东省《中华人民共和国劳动合同法》实施若干规定」、「广东省外国企业驻在员事务所による中国職員の雇用管理規定」がパブリックコメントを募集する](#)

広東省人民政府法制弁公室は、[「广东省劳务派遣管理规定（意見募集案）」](#)、[「广东省《中华人民共和国劳动合同法》实施若干规定（審查提出案）」](#)、[「广东省外国企業駐在員事務所による中国職員の雇用管理規定（草案改正版の審查提出案）」](#)を公表し、且つパブリックコメントを募集した。

[「广东省劳务派遣管理规定（意見募集案）」](#)は、劳务派遣の「3つの性質」を明確にしている。

- 「一時的な」職位とは、存続時間が6ヶ月を超えない職位をいう。
- 「補佐的な」職位とは、使用者の主力業務に役務を提供する職位をいう。
- 「代替的な」職位とは、使用者の労働者が病欠休暇、産休又は職位を離れての研修、兵役、労災の治療等の状況のために労働を提供できずに、一時的に派遣された労働者が代替する職位をいう。

（2012 年 2 月 1 日付の広東省人民政府法制弁公室ウェブサイトより抜粋）